

な機構改組も行われた。従来の調査局と統計局は、調査統計局と金融研究所に再編された。それに伴って、『わが国の金融制度』の編集担当は、従来の調査局から金融研究所に引き継がれることになった。金融研究所による最初の版が、1986年刊行の『(新版)わが国の金融制度』である。これが評者にとって2冊目の「わが金」である。

その後は、順調に定期的な改訂が行われるであろうという期待に反して、再び9年もの間改訂がなされないままであった。この理由も、先と同様に、1986年以降は「金融環境がめまぐるしく変化した時期に対応していたこともあって、改訂作業に手がつかない」であったからであると説明されている。

ようやく9年ぶりの改訂版として登場したのが、本書『新版 わが国の金融制度』である。本書は登場までの時間的間隔の長さだけから考えても、1986年(新版)の改訂版というよりは、(新々版)と呼ばれてふさわしいものである。以下では、1971年改訂版を(旧版)、1986年(新版)を単に(新版)と呼ぶことにする。

\*

これら3冊の「わが金」の構成を比較すると、本書の構成は、(新版)のそれよりも、むしろ(旧版)の構成に似ている。本書は、5部構成であり、(旧版)は4部構成である。ところが、(新版)は、第1部—概観、第2部—各論、補論といった構成となっている。(新版)が、斬新な構成スタイルによって、(旧版)との差別化を図ったのに対して、本書は、オーソドックスな構成スタイルを踏襲することによって、再び(新版)との差別化を図ったとみられる。

内容的な点では、明治期以来の「近代的金融制度の発達」に関する記述が、(旧版)では冒頭におかれていたのが、(新版)では補論となり、本書ではついに姿を消している(年表のみ付されている)。この点の評価については、後で改めて触れたい。また、(新版)では、「日本銀行と金融政策」という章が設けられていたのに対して、本書にはそれに対応する記述がみられない。

後者が省略されたのは、1992年金融研究所によって、『日本銀行の機能と業務』という別の書物が編纂されたためであると推察される。しかし、この『日本銀行の機能と業務』は、日本銀行の行内資料にとどまっており、市販されていない。一般読者によっては、同書が市販されていない以上、本書の中に金融政策に関する簡略な記述さえ見あたらないとい

---

日本銀行金融研究所

『新版 わが国の金融制度』

日本銀行金融研究所 1995.4 33+530 ページ

---

『わが国の金融制度』(通称、「わが金」)は、そのタイトル通り、日本の金融制度に関する最も定評のある書物として長らく親しまれてきている。その最新版が『新版 わが国の金融制度』である。評者にとって、これは3冊目の「わが金」になる。

『わが国の金融制度』が最初に編纂されたのは、1962年12月のようなのであるが、当初は日本銀行の行内資料として利用されるにとどまり、直ちには市販されなかった。市販されるようになったのは、1966年からである。その後、大きな改訂が1969年と1971年に行われている。評者のもっている最初のものは、1971年改訂版の第2刷である。

しかし、1976年にさらに改訂が行われた後、10年間改訂が見送られたままとなる。その理由は、1970年代後半以降、「金融経済が激動期に入ったため改訂作業に手がつかない」であったからであると説明されている。そして、待望の新版が1986年に刊行される。

この間に、日本銀行は創立100周年を迎え、大幅

うのは、欠陥とみなされかねないであろう。

以上を予備知識とした上で、本書の内容を具体的に確認しておこう。既述のように本書は5部から構成されるが、第1部は、「変貌する金融環境とわが国の金融制度」と題され、わが国の金融制度の特色と高度成長期以降の変化の動きについてまとめている。変化の内容は、自由化・国際化・証券化の進展として特徴づけられている。また、もう一つの変化として、金融のエレクトロニクス化についても取り上げられている。

第2部は、「決済システムと金融システムの安定性」と題され、わが国の決済システムの現状を解説するとともに、信用秩序維持政策あるいはプルーデンス政策(prudential policy)について説明している。プルーデンス政策についてまとめた説明を行ったことは、本書の新しい特徴の一つで、(新版)以前にはみられなかったことである。金融システムの安定性を維持することが、それだけわが国にとって真剣に意識せざるを得ない課題になったということかもしれない。

第3部、第4部、第5部のタイトルは、それぞれ「金融市場と新しい金融取引手法」、「金融組織」、「金融商品」であり、市場(markets)、組織(organizations)、商品(instruments)という各方面から、日本の金融制度について詳細な説明を与えている。これらの部分は、記述の更新・アップデートが行われている。最大の更新点は、金融派生商品(derivatives)取引と資産流動化(securitization)の解説が加わったことであろう。

本章の記述は、内容的に信頼の置けるものであり、これだけ包括的に日本の金融制度について解説した書物は、他に存在しない。したがって、本書も従来の版と同様に、定評のある書物として様々な機会に活用されていくことになろう。とりわけ大学において金融論を学習する学生や、金融関係の企業に就職したばかりの社会人などにとっては、本書を通読することはきわめて有益であろう。

\*

急激な変化が進展していたというのが、既述のように、(新版)から本書の出現までに9年を要した理由とされている。確かに1985年9月に金融制度調査会の下に制度問題研究会が設置され、それ以降、6年の歳月を費やして金融制度改革の論議が行われる。ようやく、1991年に答申が出され、それを受けた金融制度改革関連法は、1992年に成立し、1993年

から施行されている。こうした経緯を考えると、いまは制度改革の区切りがついた改訂の好機ということになるのかもしれない。

しかし、本書と(旧版)を対照してみたときにいただいた評者の率直な感想は、この四半世紀の間に、それほど特筆すべき金融制度の変化はなかったのではないかというものである。本書の「金融組織」に関する説明と(旧版)の「現行金融機関」に関する説明を比べてみると、とくにそうした印象が強い。もちろん統計的な数字の大きさは違っているが、登場する機関の顔ぶれはほとんど同じままである。強いて変化といえば、ノンバンクと呼ばれる新参加者がみられるという程度である。

すなわち金融機関の機能と業務については、依然として業態ごとに整然とした説明を行うことが可能な状態に、わが国の金融制度はある。この四半世紀の間に、金融を取り巻く経済環境や技術条件がドラスティックに変化したことは疑いない。にもかかわらず、この制度の変わらなさぶりはどうだろうか。

制度とは、そもそもそういう性格のものであるという見方もあろう。制度というのは、たやすく揺れ動くようなものであっては困るのであり、人々の活動の拠り所となるような安定性をもっていなければならない。評者は、こうした見方に反対するものでは決してない。しかし、物事にはすべて程度ということがある。一日二日で制度が変わってしまうことは避けなければならないとしても、数十年に渡って同じ制度であっていいということにはならないはずである。

日々の出来事だけを追っかけていると、あたかもいくつもの変化が起こっているように錯覚しがちである。例えばMMC(市場金利連動型預金)が導入された前後の時期に金融関係紙・誌をみると、それが大きな変化のごとく報じられている。(新版)にも、MMCの解説が載せられている。しかし、預金金利が完全に自由化されてしまえば、そうした商品に意味はなくなり、廃止されるに至っている。当然、本書の中にもはやMMCの文字はない。

要するに、預金金利の自由化は意味のある変化の1つとってよいが、MMCの登場はそうではない。問題は、この間に意味のある変化がどれだけあったかである。そして、こうした問題を解明するためには、歴史的なパースペクティブに立って状況を分析することが不可欠であると思われる。この観点からは、本書が歴史的な既述を割愛してしまったのは残

念である。

とりわけ、金融制度は、典型的な1940年体制であり、今回の制度改革によってもその骨格は変わっていないという見方が有力となってきている中において、そうした歴史観の是非を考える際の基礎となる材料を提供していれば、本書の利用価値はさらに高まったであろう。現在利用可能な金融商品にどのようなものがあるかについて詳しく知るよりも、現行金融制度の出自の経緯について知る方が、数倍重要な局面にわれわれはいるように考えられてならない。

\*

繰り返しになるが、本書は、現状の記述としては優れたものである。しかし、評者は、記述された金融制度の現状には不満である。それゆえ、徹底した第二次金融制度改革が近日中に行われることになり、本書の記述内容がたちまち陳腐化することを切望したい。そうなれば、金融研究所のスタッフは再び『わが国の金融制度』を一から書く苦勞をしなければならないが、長年の読者の一人としては、そうしたまったく新しい『わが国の金融制度』を読む楽しみをぜひ味わいたいものである。

〔池尾和人〕